

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第59期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	218,028	201,552	189,181	178,989	175,058
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,275	133	611	1,131	1,066
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	640	206	302	593	558
純資産額 (百万円)	20,690	19,465	20,676	21,064	21,908
総資産額 (百万円)	39,505	39,331	37,180	36,197	36,513
1株当たり純資産額 (円)	480.31	455.13	487.49	503.95	524.52
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	14.92	5.24	6.78	13.42	12.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	49.5	55.6	58.2	60.0
自己資本利益率 (%)	3.1	1.1	1.5	2.8	2.6
株価収益率 (倍)	13.7	-	29.2	21.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,283	4,039	5,452	494	1,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	855	355	153	144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	2,642	4,549	617	1,725
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,343	4,091	5,349	5,072	5,149
従業員数 (人)	621	612	596	578	584
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(79)	(86)	(72)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	156,140	144,123	135,871	128,465	126,957
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	718	466	119	654	673
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	409	244	109	479	380
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	16,756	15,495	16,517	16,799	17,459
総資産額 (百万円)	28,186	30,220	27,644	27,301	27,792
1株当たり純資産額 (円)	388.98	362.31	389.44	402.14	418.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	5.50 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	9.52	5.69	2.57	11.08	9.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	51.3	59.8	61.5	62.8
自己資本利益率 (%)	2.4	1.5	0.7	2.9	2.2
株価収益率 (倍)	21.5	-	77.0	26.1	37.4
配当性向 (%)	73.6	-	194.4	47.8	65.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	279 (-)	278 (-)	269 (26)	257 (29)	255 (32)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 第55期の1株当たり配当額7.00円には、創立55周年記念配当1.00円を含む。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年 2月 中央魚類荷受組合発足 東京都水産物集荷機関の指定を受ける。
- 昭和22年 7月 資本金300万円をもって、水産物及びその加工製品の卸売業務を営むことを目的として中央魚類株式会社を設立し、中央魚類荷受組合の営業一切を継承する。
(築地本場に本社を、足立分場に千住支社を設置)
- 昭和25年 4月 生鮮、加工水産物配給規則廃止に伴い復活した中央卸売市場法に基づき、東京都水産物卸売人として東京都知事の許可を受ける。
- 昭和27年 4月 築地市場内で荷役業を営む中央小揚株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和28年 4月 日本水産株式会社の出資会社である同業大松水産株式会社を統合。
- 昭和31年 9月 中央卸売市場法の一部改正により農林大臣許可の水産物卸売人となる。
- 昭和37年 9月 冷蔵倉庫業を営む中央冷凍株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年 9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和46年 7月 卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる。
- 昭和47年 4月 船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和47年 6月20日)
- 昭和51年11月 柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売業を営む柏魚市場株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和52年 4月26日)
- 昭和55年11月 千葉市中央卸売市場に中央魚類株式会社千葉支社を設置。(業務開始 昭和55年11月 4日)
- 昭和56年 5月 千葉中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年10月 1日付で中央魚類株式会社千葉支社の営業一切を千葉中央魚類株式会社へ譲渡。
- 平成12年 4月 冷蔵倉庫業を営む徳水冷蔵株式会社を買収。
- 平成13年 7月 1日付で中央冷凍株式会社(現・連結子会社)と合併し解散。
- 平成13年12月 株式交換により船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。

3【事業の内容】

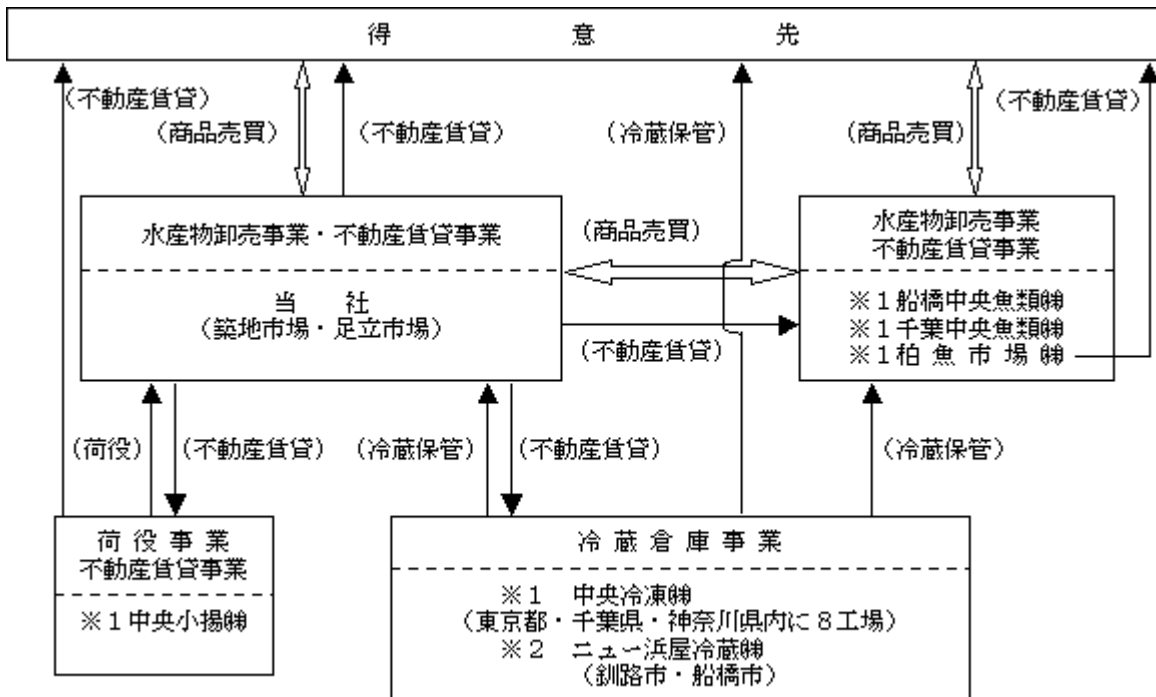
当社の企業集団は、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分	会社名	事業の内容	事業における位置付け
水産物卸売事業	中央魚類(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の築地市場及び足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	水産物卸売事業を営む各社はそれぞれ所在地の独立した市場において営業活動を行っており、グループ会社間における取引は僅少である。
	船橋中央魚類(株)	卸売市場法に基づき船橋市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	千葉中央魚類(株)	卸売市場法に基づき千葉市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	柏魚市場(株)	卸売市場法に基づき柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
冷蔵倉庫事業	中央冷凍(株)	首都圏において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	水産物卸売事業を営むグループ会社に一部取引がある。
	ニュー浜屋冷蔵(株)	釧路市、船橋市において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	
不動産賃貸事業	中央魚類(株)他	保有する不動産の一部を賃貸業務に供している。	グループ会社に一部賃貸している。
荷役事業	中央小揚(株)	東京都中央卸売市場の築地市場において水産物等の荷役事業を営んでいる。	当社の水産物等の荷役運搬作業を専属に行っている。

(注) 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋中央魚類(株)	千葉県船橋市	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 千葉中央魚類(株)	千葉市美浜区	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃貸している。 役員兼任...有
(連結子会社) 柏魚市場(株)	千葉県柏市	80	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃貸している。 役員兼任...有
(連結子会社) 中央冷凍(株)	東京都中央区	480	冷蔵倉庫事業	100.00	水産物卸売業を営むグループ会社との間に一部取引がある。 なお、当社が所有あるいは賃借する土地を冷蔵倉庫用地として賃貸している。 役員兼任...有
(連結子会社) 中央小揚(株)	東京都中央区	20	荷役事業	56.95	当社専属で水産物等荷役運搬作業を行っている。 なお、当社所有の建物を賃貸している。 役員兼任...有
(持分法適用関連会社) ニュー浜屋冷蔵(株)	千葉県船橋市	10	冷蔵倉庫事業	34.00 (34.00)	水産物卸売業を営むグループ会社との間に一部取引がある。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 中央冷凍(株)の銀行借入金については、当社が連帯保証している。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
柏魚市場(株)	23,685	140	149	2,944	3,943

(注) 売上高には、消費税と地方消費税が含まれていない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	367(51)
冷蔵倉庫事業	121(13)
不動産賃貸事業	-
荷役事業	96(8)
合計	584(72)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255(32)	42.7	19.2	6,865,793

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、提出会社には「中央魚類株式会社職員組合」及び中央小揚株式会社には同業他社の従業員と共同して「東京中央市場小揚労働組合」が組織されており、いずれも上部団体には加入しておらず、労使関係は安定している。

なお、その他のグループ内各社には、労働組合は組織されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益に伴う設備投資の増加や株式市場の活況など回復基調をたどりましたが、個人消費への波及は一部にとどまり本格的な消費回復には至りませんでした。

当社グループが主に事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、販売価格の低下に歯止めがかかり、売上数量および売上高の減少幅は前連結会計年度に比べ小さくなりました。しかしながら、市場内外では販売競争の激化が続き、特に激しい競争にさらされている市場外流通への対応など、厳しい経営環境に終始いたしました。

冷蔵倉庫業界におきましては、全般的に滞貨状態が続き、商品回転率の低下と冷凍加工食品を中心とする「かさ高商品」の取扱いが大幅に増加し、コスト高を招くなど収益圧迫要因が重なる環境下にありました。

このような状況のもとで、当連結会計年度における連結業績は、水産物卸売事業における売上減少の影響により、売上高は175,058百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。経常利益は、人件費を中心とした経費削減に努めましたものの、1,066百万円(同5.8%減)となり、当期純利益は558百万円(同5.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの概要は次のとおりです。

当社グループの中核である水産物卸売事業におきましては、粗利益率の向上と人件費等コスト削減を図る一方、集荷販売の強化と新商品開発などの営業施策を積極的に進め、数量は前連結会計年度を若干上回ることができましたが、金額は主力商材である冷凍マグロ類の落ち込みが大きく前連結会計年度実績を下回り、営業利益も前連結会計年度に比べ減少となりました。

この結果、水産物卸売事業における売上数量は204,987トンとなり前連結会計年度に比べ0.1%増加し、売上高は171,044百万円となり前連結会計年度に比べ2.3%減少し、営業利益は192百万円で前連結会計年度に比べ15.2%減少しました。

冷蔵倉庫事業におきましては、全般的な荷動き停滞による滞貨状態が続き、荷捌きのための人件費が高み、コスト高が収益圧迫要因となりました。しかし、豊海第一、第三冷蔵庫の施設の一部機能アップを図るとともに、各事業所の集荷営業努力により一定の成果を挙げることができました。

この結果、冷蔵倉庫事業における売上高は3,291百万円となり前連結会計年度に比べ0.7%増加しましたが、営業利益は238百万円で前連結会計年度に比べ3.8%減少しました。

不動産賃貸事業におきましては、一部駐車場閉鎖に伴う減収があり、売上高は344百万円と前連結会計年度に比べ0.5%減少しましたが、営業費用の減少で営業利益は315百万円と前連結会計年度に比べ2.2%の増益となりました。

荷役事業におきましては、関連業務の増加により売上高は377百万円となり、前連結会計年度に比べ3.8%増加しましたが、市場内取扱量の減少、請負金額の値下げ、車両リース代の負担増で営業利益は17百万円と前連結会計年度に比べ56.7%の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,947	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	144	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	617	1,725	1,107
現金及び現金同等物の増減額	277	77	354
現金及び現金同等物の期首残高	5,349	5,072	277
現金及び現金同等物の期末残高	5,072	5,149	77

営業活動の結果得られた資金は、1,947百万円(前連結会計年度比294.1%増)となりました。これは投資有価証券売却益2,171百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益1,161百万円、貸倒引当金の増加2,415百万円及び仕入債務の増加778百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、144百万円(前連結会計年度比 5.7%減)となりました。これは投資有価証券売却の売却収入2,623百万円はありましたが、有形固定資産の取得支出637百万円、有価証券の取得支出1,498百万円、投資有価証券の取得支出333百万円があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、1,725百万円(同179.3%増)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より77百万円増加し、5,149百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	金額(百万円)	金額前期比(%)
水産物卸売事業			
受託品	77,127	58,549	92.1
買付品	126,490	104,506	100.8
計	203,618	163,056	97.5

(注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

(2) 当連結会計年度の売上実績

事業の種類別セグメントの名称	数量(トン)	金額(百万円)	金額前期比(%)
水産物卸売事業			
受託品	77,127	61,957	92.1
買付品	127,860	109,086	101.2
計	204,987	171,044	97.7
冷蔵倉庫事業	-	3,291	100.7
不動産賃貸事業	-	344	99.5
荷役事業	-	377	103.8
合計	204,987	175,058	97.8

(注) 1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

3【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界におきましては、流通の多元化による市場内外での競争の激化があります。また、少子高齢化や人口の減少、生活形態の変化などによるマーケットの縮小が、企業経営に影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、当社グループ間の連携を密にし、出荷者、消費者の両サイドのニーズを的確に把握し、商品の付加価値を見出し、出荷者、販売得意先との交流を深めながら、卸売市場法の精神に則り一層の販売強化を図ってまいります。また、いかなる変化にも対応できるよう更なる経営体質の強化および健全な財務体質の構築を行ってまいります。売掛金等の債権管理につきましては、健全な財務体質維持のため十分に意を用いてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、顧客の要望に応えるべく厚木物流センターの敷地内に「多目的冷蔵庫」を増設中で6月末に竣工し稼働する見込みであります。これにより、顧客ニーズに対応した温度帯での商品保管および荷役業務を提供することができます。

加えて全事業所において認証取得しました国際品質規格ISO 9001に基づき、一層業務内容の品質向上に努めるとともに、堅実な事業の伸長を進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、高稼働率を維持するためのサービスの向上により安定した収益を目指し、荷役事業につきましては、効率的な人員の配置、関連業務の拡大を図って業績向上を図ってまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

(3) 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先によっては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者によっては同様のリスクが高まる可能性があります。

(4) コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があります。また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は当連結会計年度末における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して3,931百万円減少し、175,058百万円となりました。売上高を事業の種類別セグメント別に見ますと、水産物卸売事業は前連結会計年度と比較して取扱数量は若干増加したものの、魚価は2.5%下落したため、前連結会計年度に比較して3,967百万円減少し、171,044百万円となりました。冷蔵倉庫事業及び不動産賃貸事業は、ほぼ前連結会計年度並みに推移いたしました。荷役事業は前連結会計年度に比較して関連業務の増加により13百万円増加し、377百万円となりました。

営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比較して3,843百万円減少し、166,923百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度に比較し若干低下しましたが、売上高が減少したことにより売上総利益は、前連結会計年度に比較して88百万円減少し、8,134百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較して33百万円減少し、7,356百万円となりました。貸倒引当金繰入額等が増加しましたが、人件費等が減少しました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較して55百万円減少し、778百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比較して10百万円減少(純額)になりました。これは、主として持分法による投資利益の減少によるものです。以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比較して65百万円減少し、1,066百万円となりました。

当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比較して34百万円増加(純額)になりました。当連結会計年度は、主として貸倒引当金繰入額を計上し、一方で投資有価証券売却益を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して30百万円減少し、1,161百万円となりました。法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用は、前連結会計年度に比較して5百万円増加(純額)し、592百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比較して34百万円減少し、558百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して315百万円増加の36,513百万円となりました。これは、貸倒引当金の積み増しによる減少はありましたが、投資有価証券の売却益、時価評価による増加が主な要因です。

負債の部

負債の残高は、前連結会計年度末に比較して539百万円減少し、14,541百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加はありましたが、短期借入金の返済による減少が主な要因です。

資本の部

資本の残高は、前連結会計年度末に比較して844百万円増加し、21,908百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.2%より60.0%になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは次のとおりです。

冷蔵倉庫事業において、中央冷凍株式会社（連結子会社）は、豊海第一冷蔵庫（東京都中央区）の冷媒フロン化工事（工事費用160百万円、平成17年12月完了）と豊海第三冷蔵庫（東京都中央区）の荷捌場改造他工事（工事費用100百万円、平成18年1月完了）を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業)	38	0	- (-)	53	93	226
千住支社 (東京都足立区)	営業設備 (水産物卸売事業)	-	-	- (-)	3	3	29
晴海ビュータワー (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	3	-	9 (468)	-	12	-
カナーリス月島 (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	364	-	42 (429)	-	407	-
セレーノ (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	137	-	131 (462)	-	269	-
塩浜駐車場 (東京都江東区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	724 (2,294)	-	727	-
エスパーダ (東京都荒川区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	64	-	45 (711)	-	110	-
ウィル船橋 (千葉県船橋市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	117	-	37 (997)	-	155	-
浜町土地 (千葉県船橋市)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	-	-	149 (3,750)	-	149	-

(注) 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	年間賃借料及びリース料(百万円)
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	年間賃借料 404
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	コンピューターシステム一式 (水産物卸売事業)	年間リース料 39
豊海町土地 (東京都中央区)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	年間賃借料 64

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船橋中央魚類株式 会社	本社 (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	0	0	-	1	2	34
千葉中央魚類株式 会社	本社 (千葉市美浜区)	営業設備 (水産物卸売事業)	26	-	-	3	29	41
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	営業設備 (水産物卸売事業)	8	-	98 (902)	4	110	37
	オークハイツ (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	4	-	60 (664)	-	64	-
	水産加工場 (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	20	-	-	-	20	-
中央冷凍株式会社	本社及び築地冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	217	76	-	5	300	22
	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	146	173	-	4	324	16
	豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	241	200	-	2	443	24
	豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	290	72	-	3	365	15
	船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	367	49	-	3	419	12
	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	1,208	142	259 (8,172)	0	1,610	18
中央小揚株式会社	本社 (東京都中央区)	営業設備 (荷役事業)	5	20	-	0	26	96
	メゾン佳鳳楼 (東京都目黒区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	23	-	66 (230)	-	89	-

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。

2 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメントの名称)	年間賃借料(百万円)
船橋中央魚類株式会社	本社 (千葉県船橋市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	34
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	50
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	78
中央冷凍株式会社	本社及び築地冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫用地 (冷蔵倉庫事業)	12
	団地冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	27
	大井冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	152

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
中央魚類株 式会社	本社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	社宅建物耐震 補強工事	116	40	自己資金	平成18年3月	平成18年8月
中央冷凍株 式会社	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	冷蔵倉庫事業	倉庫増設工事	400	100	借入金	平成18年1月	平成18年6月

(注) 上記の金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月16日 (注)	1,000,000	43,753,000	-	2,995	-	1,337
平成12年12月6日 (注)	100,000	43,653,000	-	2,995	-	1,337
平成13年2月9日 (注)	420,000	43,233,000	-	2,995	-	1,337
平成13年3月2日 (注)	80,000	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	86	14	1	3,115	3,239	-
所有株式数 (単元)	-	6,883	496	11,703	2,151	6	21,679	42,918	235,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.04	1.16	27.27	5.01	0.01	50.51	100.00	-

(注) 自己株式1,413,597株は「個人その他」の欄に1,413単元及び「単元未満株式の状況」の欄に597株それぞれ記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	3,096	7.17
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市魚市場前3-6	2,456	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.80
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴ ールドマン・サックス証券会 社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	1,400	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,343	3.11
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5-2-1	1,101	2.55
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	810	1.88
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	597	1.39
伊藤 裕康	東京都千代田区平河町2-10-10	569	1.32
計	-	15,514	35.95

- (注) 1. ハルバディア キャピタル マネジメント ピーティーイー リミテッドから平成17年6月30日現在で2,559千株を保有している旨の大量保有報告書の写しの提出があり、さらに平成18年3月31日現在で保有株式数が1,400千株になった旨の変更報告書の写しの提出があったが、当社としては当該法人の当期末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていない。
2. 当社は自己株式1,413千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,505,000	41,505	同上
単元未満株式	普通株式 235,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	41,505	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	1,413,000	-	1,413,000	3.27
計	-	1,413,000	-	1,413,000	3.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,385,200

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主への利益還元を最重要政策の一つと考えて事業の経営に当たってきました。

株主配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を注いでまいります。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、安定配当の基本方針を継続しつつ株主様への利益還元と諸般の情勢を勘案し、普通配当1株につき50銭増額し、1株につき6円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	210	205	280	329	376
最低(円)	180	155	155	184	263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	312	330	326	376	374	358
最低(円)	282	302	303	320	320	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 裕康	昭和9年10月15日生	昭和34年3月 昭和52年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	569
取締役副社長	事務部門統括 関係会社・食品 事故対策委員会 ・業務監査室担 当 兼経営企画室室 長	山本 尚二	昭和10年5月5日生	昭和34年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役総務部部长 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役、事務部門統 括、関係会社・食品事故対策 委員会・業務監査室担当兼経 営企画室室長 当社取締役副社長、事務部門 統括、関係会社・食品事故対 策委員会・業務監査室担当兼 経営企画室室長(現)	87
専務取締役	営業部門統括 営業本部本部長 電算室・業務部 ・開発部・大物 部担当 兼営業企画室室 長	大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年11月 平成17年10月	当社入社 当社取締役電算室室長 当社常務取締役 当社専務取締役、営業部門統 括、電算室・塩干部・大物 部・業務部担当 当社専務取締役、営業部門統 括、営業本部本部長、電算 室・業務部・開発部・大物部 担当兼営業企画室室長(現)	14
常務取締役	冷凍部担当	堤 良昭	昭和21年7月22日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年7月	当社入社 当社取締役船凍部部长 当社常務取締役、冷凍部・海 老部担当兼海老部ゼネラルマ ネージャー 当社常務取締役、冷凍部担当 (現)	28
取締役	計算部ゼネラル マネージャー	吉田 収	昭和16年1月4日生	昭和38年3月 平成6年7月 平成12年6月 平成14年4月	当社入社 当社計算部部长 当社取締役計算部部长 当社取締役計算部ゼネラルマ ネージャー(現)	15
取締役	千住支社支社長	伊達 毅	昭和21年4月13日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年7月	当社入社 当社営業企画室室長 当社営業企画室・海外室室長 当社取締役営業企画部部长 当社取締役、千住支社支社長 兼海外室担当 当社取締役、千住支社支社長 (現)	26
取締役	鮮魚部ゼネラル マネージャー	中村 博之	昭和22年12月21日生	昭和41年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社開発部部长兼鮮魚部部长 補佐 当社鮮魚部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役鮮魚部ゼネラルマ ネージャー(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	特種部ゼネラル マネージャー	鈴木 教之	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年7月	当社入社 当社特種部ゼネラルマネー ジャー 兼 開発部ゼネラルマ ネージャー 当社取締役特種部・開発部ゼ ネラルマネージャー 当社取締役特種部ゼネラルマ ネージャー(現)	81
取締役	塩幹部ゼネラル マネージャー	鈴木 誠	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 当社塩幹部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役塩幹部ゼネラルマ ネージャー(現)	25
取締役	冷凍部ゼネラル マネージャー	古賀 邦昭	昭和23年6月7日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社冷凍部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役冷凍部ゼネラルマ ネージャー(現)	21
取締役	海外室ゼネラル マネージャー	三田 薫	昭和23年12月19日生	昭和46年4月 平成6年10月 平成8年10月 平成16年4月 平成18年6月	野崎産業株式会社入社 同社大阪支店大阪食品部部長 当社入社 当社海外室ゼネラルマネー ジャー 当社取締役海外室ゼネラルマ ネージャー(現)	-
取締役		垣添 直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 日本水産株式会社代表取締役 専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	-
常勤監査役		木村 文彦	昭和16年11月22日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社理事計算部副部長 当社理事部長計算部シニアマ ネージャー 当社常勤監査役(現)	21
監査役		東 諄	昭和18年8月30日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成12年4月 平成16年6月	農林水産省入省 同省大阪営林局長 財団法人農林水産長期金融協 会常務理事 財団法人国際花と緑の博覧会 記念協会専務理事 当社監査役(現)	-
監査役		渡辺 亨	昭和40年6月28日生	平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月	弁護士登録 馬車道法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	-
監査役		神保 重徳	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 平成8年8月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社極洋入社 同社 福岡支社次長 同社 福岡支社長 同社 東京支社長(現) 当社監査役(現)	-
計						907

(注) 1 (現)は平成18年6月30日現在の現職であり、その他は前歴である。

2 取締役垣添直也は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3 監査役東 諄、渡辺 亨および神保重徳は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、株主・取引先・従業員・地域社会など多様なステークホルダーとの信頼関係のもと、企業価値の増大と公正で透明性の高い経営を実現させ、安定的かつ長期的成長を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスは経営上最重要課題のひとつと認識し、正確かつタイムリーな情報開示に努めるとともに取締役会及び監査役会の機能向上と活性化並びに内部監査体制等の充実に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

・当社取締役会は、社外取締役1名を含めて10名で構成され、原則として毎月1回開催され、経営上の意思決定を行うとともに業務執行に対する監督を行っております。また、常勤の取締役(9名)による「経営会議」を原則週1回開催し、また必要に応じて随時開催し、業務執行・内部統制・リスク管理上の迅速な判断や機動的対応をとって取締役会を補完しております。なお、当社及び当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対処しかつ経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

・当社は監査役設置会社であります。当社監査役会は、常勤監査役1名のほかに社外監査役2名(うち弁護士1名)を含め、計4名で構成されております。

・当社では、毎月1回、マネージャー以上による「営業会議」を開催し、営業方針・営業報告・最新営業情報等を社内全体に周知させており、また、与信管理の一環として、毎週1回、チームリーダー以上の関係者による「売掛金会議」を開催し、与信情報やその対策について必要な対応をとっており、これらによりコンプライアンスやリスク管理等を徹底させております。

・食品の安心・安全性への対応として「食品事故対策委員会」が設置されており、取締役1名と社内各部門から参加する従業員スタッフ5名により定例会を開催しております。

・情報開示につきましては、東京証券取引所のTDnetによる適時開示はもとより、業界紙向け決算説明会の開催(年2回)、決算情報のホームページへの掲載などにより正確かつタイムリーな情報開示に努めております。

・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に専門的立場からのアドバイスをいただき、また、訴訟が生じた場合はその代理人を依頼しております。

2) 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

・当社における内部監査機関として「業務監査室」があり、取締役1名と専従者1名を含めた従業員スタッフ6名がこれに従事しております。営業関係業務を中心にコンプライアンスや業務適正性に関する内部監査を定期的を実施しております。

・監査役は、監査役会を原則として毎月1回、定例日に開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会への出席はもちろんのこと、常勤監査役は重要な社内会議へも出席しており、それぞれ必要に応じ各種業務資料・経営会議議事録・稟議書等を確認し、さらに会計監査人とは情報交換を随時行い、また、独自に調査を行うなどして監査業務の責務を果たしております。なお、専従スタッフは設置しておりませんが、当社総務部・経理部スタッフが連携し協力する体制となっております。

・当社会計監査につきましては、監査法人和宏事務所との間で会社法および証券取引法上の監査に関する契約を締結し厳正なる会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は塩崎省三氏(当社の継続監査年数30年)及び本宮伸也氏の2名で、監査業務補助者は公認会計士1名であります。当社は、当該監査法人に対して正確な経営・財務情報等の提供をしておりますとともに、当該監査法人からは会計監査上必要な管理体制についての指導も受けております。

・当社は卸売市場法に基づく水産物卸売業者であるため、農林水産省及び東京都からは定期的又は臨時に業務及び財務に係る検査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

1) 社外取締役との関係

社外取締役は1名で、日本水産株式会社の代表取締役社長である垣添直也氏にご就任いただき、経済界や水産業界の全体的視点等から経営上のアドバイスをいただいております。なお、日本水産株式会社と当社との間には営業上の取引があります。

2) 社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、両氏とも当社との利害関係はありません。

今後ともコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し一層の強化を図ってまいります。

(3) 当事業年度における役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

	社内取締役		社外取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (円)	支給人員 (人)	支給額 (円)	支給人員 (人)	支給額 (円)	支給人員 (人)	支給額 (円)
株主総会決議に基づく報酬	10	85,890,000	1	3,600,000	4	15,450,000	15 (注) 1	104,940,000 (注) 2
利益処分による役員賞与	9	12,150,000	1	100,000	4	750,000	14	13,000,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	9,150,000	-	-	-	-	1	9,150,000
計	-	107,190,000	-	3,700,000	-	16,200,000	-	127,090,000

(注) 1 . 支給人員には、前任者の常務 1 名を含んでいる。

2 . 支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額51,600,000円を含んでいない。

(4) 当事業年度における監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬の金額 8,032,500円

上記以外の報酬の金額 なし

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成してある。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成してある。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成してある。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成してある。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,072		5,284	
2 受取手形及び売掛金		10,058		9,341	
3 荷主前渡金		2,551		609	
4 有価証券		-		1,498	
5 たな卸資産		4,720		4,611	
6 繰延税金資産		749		496	
7 その他		488		162	
8 貸倒引当金		1,298		933	
流動資産合計		22,343	61.7	21,071	57.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	9,900		10,089	
減価償却累計額		6,144	3,756	6,423	3,666
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,990		2,082	
減価償却累計額		1,359	630	1,345	736
(3) 土地	1		1,866		1,914
(4) 建設仮勘定			32		158
(5) その他		627		643	
減価償却累計額		538	88	552	90
有形固定資産合計			6,375		6,565
2 無形固定資産					
(1) 借地権・その他の 無形固定資産			1,317		1,316
(2) 連結調整勘定			107		85
無形固定資産合計			1,424		1,402

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	5,118		5,926	
(2) 長期貸付金		-		2,969	
(3) 差入保証金		375		186	
(4) 繰延税金資産		340		172	
(5) その他		641		1,421	
(6) 貸倒引当金		422		3,203	
投資その他の資産合計		6,053		7,473	
固定資産合計		13,853	38.3	15,441	42.3
資産合計		36,197	100.0	36,513	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,319		6,097	
2 短期借入金	1	3,454		2,029	
3 未払法人税等		91		1,352	
4 賞与引当金		189		206	
5 その他		772		837	
流動負債合計		9,828	27.2	10,523	28.8
固定負債					
1 長期借入金	1	936		867	
2 繰延税金負債		1,527		639	
3 退職給付引当金		1,937		1,632	
4 役員退職慰労引当金		292		281	
5 その他		557		596	
固定負債合計		5,251	14.5	4,017	11.0
負債合計		15,080	41.7	14,541	39.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		52	0.1	63	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,995	8.3	2,995	8.2
資本剰余金		1,337	3.7	1,337	3.7
利益剰余金		15,258	42.1	15,559	42.6
その他有価証券 評価差額金		1,734	4.8	2,279	6.2
自己株式	4	262	0.7	263	0.7
資本合計		21,064	58.2	21,908	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,197	100.0	36,513	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			178,989	100.0		175,058	100.0
売上原価			170,766	95.4		166,923	95.4
売上総利益			8,223	4.6		8,134	4.6
販売費及び一般管理費							
1 販売諸掛		274			296		
2 運搬費・保管料		693			698		
3 市場使用料		583			574		
4 完納奨励金 ・出荷奨励金		779			699		
5 貸倒引当金繰入額		-			204		
6 給料手当		3,178			3,039		
7 賞与引当金繰入額		121			142		
8 退職給付費用		158			134		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		40			24		
10 福利厚生費		512			494		
11 その他		1,048	7,389	4.1	1,045	7,356	4.2
営業利益			833	0.5		778	0.4
営業外収益							
1 受取利息		122			108		
2 受取配当金		43			55		
3 受取手数料		52			59		
4 持分法による投資利益		33			8		
5 その他		114	365	0.1	108	340	0.2
営業外費用							
1 支払利息		58			47		
2 その他		9	68	0.0	6	53	0.0
経常利益			1,131	0.6		1,066	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		62			-		
2 土地売却益		163			-		
3 投資有価証券売却益		-			2,171		
4 厚生年金基金清算還付金		-			42		
5 退職給付引当金取崩額		-			75		
6 受取保険金		-			90		
7 退職金規程改正による年金資産戻入		-	226	0.1	11	2,391	1.3
特別損失							
1 前期損益修正損		38			-		
2 投資有価証券評価損		11			-		
3 退職給付関係一括償却		113			-		
4 貸倒引当金繰入額		-			2,258		
5 冷凍設備除却損		-			10		
6 水産加工場特別支出金		-			26		
5 その他		2	165	0.1	-	2,296	1.3
税金等調整前当期純利益			1,192	0.6		1,161	0.6
法人税、住民税 及び事業税		228			1,434		
法人税等調整額		358	586	0.3	841	592	0.3
少数株主利益			12	0.0		10	0.0
当期純利益			593	0.3		558	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,337		1,337
資本剰余金期末残高			1,337		1,337
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,892		15,258
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		593	593	558	558
利益剰余金減少高					
1 配当金		212		229	
2 役員賞与		15	227	27	257
利益剰余金期末残高			15,258		15,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,192	1,161
2		減価償却費	397	411
3		持分法による投資利益	33	8
4		役員退職慰労・退職給付・賞与 引当金の減少額	309	298
5		貸倒引当金の増加額(減少額)	286	2,415
6		受取利息及び受取配当金	165	164
7		支払利息	58	47
8		投資有価証券売却益	-	2,171
9		投資有価証券減損額	11	-
10		有形固定資産売却益	163	-
11		売上債権の減少額	381	304
12		荷主前渡金の減少額(増加額)	44	294
13		たな卸資産の減少額(増加額)	199	109
14		仕入債務の増加額(減少額)	795	778
15		その他	477	285
		小計	608	2,005
16		利息及び配当金の受取額	165	164
17		利息の支払額	59	44
18		法人税等の支払額	221	176
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			494	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の取得による支出	-	135
2		有価証券の取得による支出	-	1,498
3		有形固定資産の取得による支出	353	637
4		有形固定資産の売却による収入	185	-
5		投資有価証券の取得による支出	9	333
6		投資有価証券の売却による収入	-	2,623
7		貸付による支出	-	204
8		貸付金の回収による収入	25	40
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			153	144

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		18,322	16,950
2 短期借入金の返済による支出		18,497	18,724
3 長期借入れによる収入		-	280
4 長期借入金の返済による支出		102	-
5 配当金の支払額		212	229
6 自己株式取得による支出		128	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		617	1,725
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		277	77
現金及び現金同等物の期首残高		5,349	5,072
現金及び現金同等物の期末残高		5,072	5,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社5社を連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。また、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社1社を持分法適用している。持分法適用会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。また、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社及び関連会社東京足立市場荷役運送(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。	関連会社1社を持分法適用している。持分法適用会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。また、非連結子会社(有)マルナカサービス他1社及び関連会社東京足立市場荷役運送(株)他1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による低価法により評価している。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法（ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 30～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌期からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。 (会計方針の変更) 当社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間及び10年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の 資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計 年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分 掲記した。 なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は193百万円 である。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書 上の表示方法 当社及び連結子会社1社は、実務対応報告第12号「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度 より同実務会計報告に基づき法人事業税の付加価値割及 び資本割25百万円を販売費及び一般管理費として処理し ている。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,203百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式84百万円を含んでいる。</p> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,153千株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,409千株</td> </tr> </table> <p>保証債務 連結会社以外の借入（銀行）に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	土地	330百万円	建物	2,323百万円	構築物	48百万円	機械装置	528百万円	投資有価証券	972百万円	計	4,203百万円	短期借入金	1,004百万円	長期借入金	936百万円	普通株式	43,153千株	普通株式	1,409千株	従業員（住宅資金）	76百万円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式96百万円を含んでいる。</p> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,153千株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,413千株</td> </tr> </table> <p>保証債務 連結会社以外の借入（銀行）に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	土地	264百万円	建物	2,232百万円	構築物	46百万円	機械装置	637百万円	投資有価証券	-百万円	計	3,181百万円	短期借入金	799百万円	長期借入金	867百万円	普通株式	43,153千株	普通株式	1,413千株	従業員（住宅資金）	64百万円
土地	330百万円																																												
建物	2,323百万円																																												
構築物	48百万円																																												
機械装置	528百万円																																												
投資有価証券	972百万円																																												
計	4,203百万円																																												
短期借入金	1,004百万円																																												
長期借入金	936百万円																																												
普通株式	43,153千株																																												
普通株式	1,409千株																																												
従業員（住宅資金）	76百万円																																												
土地	264百万円																																												
建物	2,232百万円																																												
構築物	46百万円																																												
機械装置	637百万円																																												
投資有価証券	-百万円																																												
計	3,181百万円																																												
短期借入金	799百万円																																												
長期借入金	867百万円																																												
普通株式	43,153千株																																												
普通株式	1,413千株																																												
従業員（住宅資金）	64百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期	-百万円	預金	-	現金及び現金同等物	5,072百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,284百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,284百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期	135百万円	預金	-	現金及び現金同等物	5,149百万円
現金及び預金勘定	5,072百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期	-百万円																
預金	-																
現金及び現金同等物	5,072百万円																
現金及び預金勘定	5,284百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期	135百万円																
預金	-																
現金及び現金同等物	5,149百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
その他の有形固定 資産(備品)	その他の有形固定 資産(備品)
取得価額相当額	取得価額相当額
151百万円	197百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
76百万円	109百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
74百万円	87百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
32百万円	31百万円
1年超	1年超
42百万円	56百万円
合計	合計
75百万円	87百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料	支払リース料
58百万円	36百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
56百万円	35百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
1百万円	1百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	6	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	6	7	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,601	4,529	2,927
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,601	4,529	2,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	5	1
債券	100	100	-
その他	-	-	-
小計	107	105	1
合計	1,709	4,635	2,925

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	399

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理をおこなっている。

なお、減損処理に当たっては、最近の財務諸表による1株当たりの純資産額が、取得原価に比べ著しく下落した場合には減損処理を行っている。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内償還予定額 (百万円)	1年超5年以内償還予定 額(百万円)	5年超10年以内償還予定 額(百万円)
(債券)			
国債・地方債等	-	4	2
合計	-	4	2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	4	4	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	502	502	0
合計	506	506	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,446	5,290	3,844
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,446	5,290	3,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	100	100	-
その他	-	-	-
小計	100	100	-
合計	1,546	5,390	3,844

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,626	2,171	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	998
その他有価証券	
非上場株式	442

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内償還予定額 (百万円)	1年超5年以内償還予定 額(百万円)	5年超10年以内償還予定 額(百万円)
(債券)			
コマーシャルペーパー	998	-	-
国債・地方債等	499	4	2
合計	1,498	4	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生する金利変動リスクを回避する目的のためのみ行うこととしている。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は調達コストの削減のために利用しており、投機目的とするデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場リスクのヘッジを行うためのものであり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引を行うにあたっては、経理部担当役員が決裁をしており、リスク管理については経理部で行っている。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	310	95	1	1
合計		310	95	1	1

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 契約額等の欄の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生する金利変動リスクを回避する目的のためのみ行うこととしている。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は調達コストの削減のために利用しており、投機目的とするデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場リスクのヘッジを行うためのものであり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断している。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ取引を行うにあたっては、経理部担当役員が決裁をしており、リスク管理については経理部で行っている。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	235	215	0	0
合計		235	215	0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 契約額等の欄の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当連結会計年度に厚生年金基金解散の効力発生(連結子会社3社)と退職金規程改正(連結子会社1社)があり、これらにより生じた退職給付債務不足額を一括処理し特別損失に計上している。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

項目	適格退職年金制度 (百万円)	退職金一時金制度 (百万円)	計(百万円)
退職給付債務	1,855	1,866	3,721
年金資産	2,046	-	2,046
未積立退職給付債務(+)	191	1,866	1,675
未認識数理計算上の差異	87	160	72
未認識過去勤務債務	122	89	211
合計(+ +)	401	1,937	1,535
前払年金費用	401	-	401
退職給付引当金(-)	-	1,937	1,937

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

項目	金額(百万円)
勤務費用	156
利息費用	51
期待運用収益	30
未認識数理計算上の差異の費用処理	17
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
退職給付費用(+ + + +)	198

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率

2.5%

期待運用収益率

2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年

過去勤務債務の額の処理年数

10年

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当連結会計年度に連結子会社1社の退職金規程改正があり、これに伴う年金資産の戻入を特別利益に11百万円を計上している。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

項目	金額（百万円）
退職給付債務	3,498
年金資産	2,515
未積立退職給付債務（ + ）	983
未認識数理計算上の差異	280
未認識過去勤務債務	22
合計（ + + ）	1,240
前払年金費用	391
退職給付引当金（ - ）	1,632

（注） 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 従来「適格退職年金制度」、「退職金一時金制度」を区分して表示していたが、当連結会計年度より合計のみを表示している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	金額（百万円）
勤務費用 *	60
利息費用	48
期待運用収益	31
未認識数理計算上の差異の費用処理	18
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
退職給付費用（ + + + + ）	98

（注） 1. 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
2. *特別利益に計上されている簡便法適用連結子会社2社の退職給付引当金取崩益75百万円が控除されている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	566	貸倒引当金繰入限度超過額	1,562
賞与引当金繰入限度超過額	76	賞与引当金繰入限度超過額	83
未払事業税	15	未払事業税	105
退職給付引当金繰入限度超過額	683	退職給付引当金繰入限度超過額	618
役員退職慰労引当金	119	役員退職慰労引当金	114
繰越欠損金	106	繰越欠損金	185
連結会社間の未実現利益	15	連結会社間の未実現利益	15
商品評価損	0	商品評価損	-
その他	40	その他	32
繰延税金資産小計	1,625	繰延税金資産小計	2,718
評価性引当額	40	評価性引当額	303
繰延税金資産合計	1,585	繰延税金資産合計	2,415
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,191	その他有価証券評価差額金	1,564
固定資産圧縮積立金	431	固定資産圧縮積立金	423
借地権の評価差額	236	借地権の評価差額	236
前払年金費用	116	前払年金費用	159
その他	46	繰延税金負債合計	2,384
繰延税金負債合計	2,022	繰延税金資産の純額	30
繰延税金負債の純額	436	連結貸借対照表表示額	
連結貸借対照表表示額		流動資産	496
流動資産	749	固定資産	172
固定資産	340	固定負債	639
固定負債	1,527		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
評価性引当額の増加	3.4	評価性引当額の増加	7.4
その他	5.3	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	水産物 卸売業 (百万円)	冷蔵 倉庫業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	荷役業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,011	3,268	346	364	178,989	-	178,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	149	173	553	876	(876)	-
計	175,011	3,417	519	918	179,866	(876)	178,989
営業費用	174,784	3,169	210	877	179,042	(886)	178,155
営業利益	226	248	309	40	824	9	833
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	20,262	4,845	3,629	226	28,963	7,234	36,197
減価償却費	45	289	56	5	397	0	397
資本的支出	38	264	32	18	353	-	353

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売業 …… 水産物及びその加工製品の販売
(2) 冷蔵倉庫業 …… 水産物等の冷蔵保管
(3) 不動産賃貸業 …… 不動産の賃貸
(4) 荷役業 …… 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、水産物卸売業の資産及び営業利益は15百万円増加している。なお、水産物卸売業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,234百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

6 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,044	3,291	344	377	175,058	-	175,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	151	169	507	828	(828)	-
計	171,044	3,442	514	885	175,887	(828)	175,058
営業費用	170,852	3,204	198	868	175,122	(843)	174,279
営業利益	192	238	315	17	764	14	778
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	18,266	5,175	3,003	234	26,680	9,832	36,513
減価償却費	45	304	51	9	410	0	411
資本的支出	126	447	48	14	637	-	637

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

なお、従来、各事業の名称を「業」としていたが、当連結会計年度より「事業」に変更した。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 …… 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 …… 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 …… 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,832百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

【海外売上高】

当連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度については、海外売上高はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	503.95円	524.52円
1株当たり当期純利益	13.42円	12.99円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	593	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(27)	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	542
期中平均株式数(株)	42,133,743	41,741,233

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月8日開催の臨時取締役会(同日売買契約)において固定資産の譲渡を決議した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡の理由 資産活用の効率を高めることを目的に譲渡することとした。2. 譲渡する相手会社の名称 誠賀建設株式会社3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地、テニスコート4. 譲渡の時期 平成18年9月下旬5. 譲渡価格 767百万円(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950	1,683	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	504	345	2.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	936	867	2.47	平成19年～29年
その他の有利子負債	29	29	5.98	-
合計	4,421	2,926	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	293	141	94	94

3 販売先からの保証金である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,548		2,896	
2 受取手形		13		18	
3 売掛金	1	7,690		6,774	
4 荷主前渡金		2,551		609	
5 有価証券				1,498	
6 商品		4,592		4,522	
7 短期貸付金		15		53	
8 繰延税金資産		580		309	
9 その他		441		64	
10 貸倒引当金		928		530	
流動資産合計		17,504	64.1	16,216	58.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,528		2,541	
減価償却累計額		1,389	1,139	1,457	1,083
(2) 車両運搬具		12		10	
減価償却累計額		11	0	9	0
(3) 備品	2	499		505	
減価償却累計額		432	67	444	60
(4) 土地			1,395		1,442
(5) 建設仮勘定			23		53
有形固定資産合計		2,625		2,641	
2 無形固定資産					
(1) 借地権			706		706
(2) 電話加入権			9		9
無形固定資産合計			716		716

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,672		5,421	
(2) 関係会社株式		1,598		1,602	
(3) 関係会社出資金		3		3	
(4) 長期貸付金		185		2,942	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		3		22	
(6) 長期営業債権		-		139	
(7) 更生債権その他 これらに準ずる債権		167		650	
(8) 前払年金費用		-		391	
(9) その他		163		165	
(10) 貸倒引当金		339		3,120	
投資その他の資産合計		6,454		8,218	
固定資産合計		9,796	35.9	11,575	41.7
資産合計		27,301	100.0	27,792	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		136		162	
2 受託販売未払金		531		469	
3 買掛金	1	3,150		3,977	
4 短期借入金	1	3,612		2,300	
5 未払法人税等		2		1,211	
6 未払消費税等		8		83	
7 未払費用	1	263		257	
8 預り金		76		93	
9 賞与引当金		102		115	
10 その他		31		34	
流動負債合計		7,916	29.0	8,704	31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金			655	553	
2 役員退職慰労引当金			158	158	
3 預り保証金			480	515	
4 繰延税金負債			1,290	400	
固定負債合計			2,584	1,627	5.9
負債合計			10,501	10,332	37.2
(資本の部)					
資本金	4		2,995	2,995	10.8
資本剰余金					
1 資本準備金		1,337		1,337	
資本剰余金合計			1,337	1,337	4.8
利益剰余金					
1 利益準備金		748		748	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		383		383	
(2) 別途積立金		9,200		9,350	
3 当期末処分利益		718		706	
利益剰余金合計			11,050	11,188	40.3
その他有価証券 評価差額金	6		1,682	2,205	7.9
自己株式	5		266	267	1.0
資本合計			16,799	17,459	62.8
負債資本合計			27,301	27,792	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 受託品売上高		55,510		51,418	
2 買付品売上高		72,462		75,048	
3 不動産賃貸収入高		492		490	
売上高合計		128,465	100.0	126,957	100.0
売上原価					
1 受託品売上原価	1	52,457		48,590	
2 買付品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		4,387		4,592	
(2) 当期商品仕入高		69,967		72,047	
計		74,354		76,639	
(3) 期末商品棚卸高		4,592		4,522	
3 不動産賃貸原価		197		190	
売上原価合計		122,418	95.3	120,898	95.2
売上総利益		6,047	4.7	6,058	4.8
販売費及び一般管理費					
1 販売諸掛	2	698		701	
2 運搬費		197		197	
3 保管料		288		313	
4 市場使用料		407		404	
5 完納奨励金	3	230		219	
6 貸倒引当金繰入額		58		171	
7 通信費		30		30	
8 接待交際費		61		58	
9 出荷奨励金	4	413		354	
10 役員報酬		115		104	
11 職員給料手当		1,958		1,923	
12 賞与引当金繰入額		102		115	
13 退職金		5		-	
14 退職給付費用		131		122	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
15 役員退職慰労引当金 繰入額		9			8		
16 福利厚生費		339			322		
17 減価償却費		42			38		
18 賃借料		27			13		
19 その他		618	5,735	4.5	634	5,735	4.5
営業利益			311	0.2		322	0.2
営業外収益							
1 受取利息		112			102		
2 受取配当金	5	126			138		
3 受取手数料	5	51			55		
4 雑収入		71	362	0.3	72	368	0.3
営業外費用							
1 支払利息	5	18			14		
2 雑支出		1	19	0.0	3	17	0.0
経常利益			654	0.5		673	0.5
特別利益							
1 土地売却益		163			-		
2 投資有価証券売却益		-			2,171		
3 厚生年金基金清算 還付金		-	163	0.1	27	2,198	1.7
特別損失							
1 投資有価証券評価損		11			-		
2 貸倒引当金繰入額		-	11	0.0	2,258	2,258	1.7
税引前当期純利益			807	0.6		613	0.5
法人税、住民税 及び事業税		3			1,209		
法人税等調整額		323	327	0.2	976	232	0.2
当期純利益			479	0.4		380	0.3
前期繰越利益			238			325	
当期未処分利益			718			706	

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料		65	33.2	62	32.9
2 租税公課		25	12.8	25	13.6
3 減価償却費		55	28.0	50	26.3
4 その他		51	26.0	51	27.2
合計		197	100.0	190	100.0

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			718		706
合計			718		706
利益処分額					
1 配当金		229		250	
2 役員賞与金		13		-	
3 別途積立金		150	392	150	400
次期繰越利益			325		305

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成11年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 47年	有形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権及び破産更生 債権等については会社所定の基準に より計算した金額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 当期負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌期からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(「企業会計基準第3号 平成17年3月16日」)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(「企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日」)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌期からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割 19百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 保険差益により控除した圧縮記帳額は15百万円である。</p> <p>3 このうち子会社株式買取資金借入金(一年以内返済予定の長期借入金42百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> </table> <p>4 授權株数は普通株式62,400千株である。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式数は、普通株式43,153千株である。</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,409千株である。</p> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務保証(銀行借入に対する保証)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">中央冷凍㈱</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> </table> <p>6 (配当制限) 投資有価証券の時価評価により、純資産額が1,682百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	97百万円	買掛金	2百万円	短期借入金	1,150百万円	未払費用	22百万円	投資有価証券	972百万円	債務保証(銀行借入に対する保証)		中央冷凍㈱	967百万円	従業員(住宅資金)	76百万円	計	1,043百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4 同左</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,413千株である。</p> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務保証(銀行借入に対する保証)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">中央冷凍㈱</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761百万円</td> </tr> </table> <p>6 (配当制限) 投資有価証券の時価評価により、純資産額が2,205百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	119百万円	買掛金	2百万円	短期借入金	1,100百万円	未払費用	22百万円	債務保証(銀行借入に対する保証)		中央冷凍㈱	696百万円	従業員(住宅資金)	64百万円	計	761百万円
売掛金	97百万円																																		
買掛金	2百万円																																		
短期借入金	1,150百万円																																		
未払費用	22百万円																																		
投資有価証券	972百万円																																		
債務保証(銀行借入に対する保証)																																			
中央冷凍㈱	967百万円																																		
従業員(住宅資金)	76百万円																																		
計	1,043百万円																																		
売掛金	119百万円																																		
買掛金	2百万円																																		
短期借入金	1,100百万円																																		
未払費用	22百万円																																		
債務保証(銀行借入に対する保証)																																			
中央冷凍㈱	696百万円																																		
従業員(住宅資金)	64百万円																																		
計	761百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による委託者から収受する委託手数料を控除したものである。	1 同左
2 荷役作業料等。	2 同左
3 仲卸業者及び売買参加者に対する販売代金が契約期限内に入金されたことによる完納奨励金等である。	3 同左
4 荷主に対する出荷奨励のための交付金である。	4 同左
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
関係会社よりの受取配当金 86百万円	関係会社よりの受取配当金 86百万円
関係会社よりの受取手数料 48百万円	関係会社よりの受取手数料 53百万円
関係会社への支払利息 5百万円	関係会社への支払利息 5百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品	備品
取得価額相当額	取得価額相当額
65百万円	85百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
39百万円	56百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
25百万円	29百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
13百万円	11百万円
1年超	1年超
11百万円	17百万円
合計	合計
25百万円	29百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
34百万円	16百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
33百万円	16百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
0百万円	0百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	百万円		百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	441		1,400
	賞与引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	41		225
	退職給付引当金繰入限度超過額		役員退職慰労引当金
	215		64
	役員退職慰労引当金		賞与引当金繰入限度超過額
	64		47
	その他		未払事業税
	107		93
	繰延税金資産合計		その他
	871		13
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		1,844
	1,154		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	263		1,513
	前払年金費用		固定資産圧縮積立金
	116		263
	その他		前払年金費用
	46		159
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,580		1,935
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	709		91
	貸借対照表表示額		貸借対照表表示額
	流動資産		流動資産
	580		309
	固定負債		固定負債
	1,290		400
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 %
			%
			法定実効税率
			40.7
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			4.2
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			7.4
			住民税均等割
			0.6
			その他
			0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			38.0

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	402.14円	418.30円
1株当たり当期純利益	11.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	9.12円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	479	380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(13)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	466	380
期中平均株式数 (株)	42,133,743	41,741,233

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月8日開催の臨時取締役会(同日売買契約)において固定資産の譲渡を決議した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡の理由 資産活用の効率を高めることを目的に譲渡することとした。2. 譲渡する相手会社の名称 誠賀建設株式会社3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地、テニスコート4. 譲渡の時期 平成18年9月下旬5. 譲渡価格 767百万円(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,301	2,341
		日本水産(株)	2,181,220	1,171
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	344
		東洋水産(株)	160,000	287
		(株)みずほフィナンシャルグループ	244	234
		中部水産(株)	363,000	230
		(株)極洋	675,745	204
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200
		(株)ニチレイ	157,750	90
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		横浜魚類(株)	100,000	50
		(株)アイ・ビー・シー	14,400	50
		(株)七十七銀行	53,000	48
		その他13銘柄	145,213	95
計		4,053,673	5,421	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第394回割引短期国庫債券	500	499
		みずほインバスターズ証券C P	1,000	998
計		1,500	1,498	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,528	15	3	2,541	1,457	71	1,083
車両運搬具	12	-	1	10	9	0	0
備品	499	11	5	505	444	17	60
土地	1,395	47	-	1,442	-	-	1,442
建設仮勘定	23	77	47	53	-	-	53
有形固定資産計	4,459	152	58	4,553	1,912	88	2,641
無形固定資産							
借地権	706	-	-	706	-	-	706
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	716	-	-	716	-	-	716
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	2,995	-	-	2,995	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(43,153,000)	(-)	(-)	(43,153,000)
	普通株式 (百万円)	2,995	-	-	2,995
	計 (株)	(43,153,000)	(-)	(-)	(43,153,000)
	計 (百万円)	2,995	-	-	2,995
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,337	-	-	1,337
	計 (百万円)	1,337	-	-	1,337
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	748	-	-	748
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	383	-	-	383
	別途積立金 2 (百万円)	9,200	150	-	9,350
計 (百万円)	10,332	150	-	10,482	

- (注) 1 当期末における自己株式は1,413,597株である。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,267	2,429	47	-	3,650
賞与引当金	102	115	102	-	115
役員退職慰労引当金	158	8	9	-	158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	2,837
定期預金	30
普通預金	26
小計	2,893
合計	2,896

2 受取手形

イ 相手先別内訳

主な相手先（業種）	金額（百万円）
株佃昇（仲卸）	14
その他	4
合計	18

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月期日	12
" 5月期日	5
合計	18

3 売掛金

イ 相手先別内訳

主な相手先(業種)	金額(百万円)
(株)須藤商事(その他)	507
三菱商事(株)(その他)	268
(有)米銀商店(仲卸)	157
(株)魚力(売買参加者)	123
(株)辻野(売買参加者)	116
その他	5,599
合計	6,774

ロ 回収率

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$
7,690	133,215	134,131	6,774	95.19

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税と地方消費税が含まれている。

ハ 滞留日数

	当事業年度	滞留日数(日)
$\frac{1 \text{ 日平均残高(百万円)}}{1 \text{ 日平均売上高(百万円)}}$	$\frac{8,179}{133,215 \div 274 \text{ (営業日数)} = 486}$	16.82

(注) 毎月末残高を合計し、その13分の1をもって1日平均残高とした。

4 商品

商品	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	4,459	3,660
塩干魚及び加工品類	669	862
合計	5,128	4,522

5 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
中央冷凍(株)	1,301
千葉中央魚類(株)	100
船橋中央魚類(株)	98
柏魚市場(株)	75
中央小揚(株)	11
その他 1 社	10
小計	1,596
関連会社株式	
東京足立荷役運送(株)	1
その他 1 社	4
小計	5
合計	1,602

6 長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(有)坂田水産	1,065
畠山水産(株)	543
(有)大安水産	397
北ボルネオ水産(株)	172
その他	763
合計	2,942

負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)トクスイコーポレーション	162
合計	162

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月期日	72
〃 5月期日	89
合計	162

2 受託販売未払金

相手先	金額（百万円）
東洋冷蔵(株)	60
(株)正根商事	36
(有)日吉丸	16
鈴木屋水産(株)	8
昌和水産(株)	7
その他	339
合計	469

（注） 受託品売上高より受託販売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額である。

3 買掛金

相手先	金額（百万円）
東邦物産(株)	266
アトランティス(株)	226
日本水産(株)	189
太洋産業(株)	183
オーシャンステージ(株)	168
その他	2,942
合計	3,977

（注） 買付品に対する未払代金である。

4 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500
(株)みずほ銀行	500
(株)三井住友銀行	50
中央三井信託銀行(株)	50
(株)三菱UFJ信託銀行	50
農林中央金庫	50
関係会社	1,100
合計	2,300

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券
中間配当基準日	-月-日
単元株式数	1,000株
株主名簿への記載又は記録 (名義書換)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失の登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
株券喪失登録請求手数料	請求1件につき10,500円、株券1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元以上保有する株主へ市価3,500円相当の水産物を贈呈する株主優待制度あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------|--|--------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 | 自 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | (第58期) | 至 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成17年4月1日 | 平成17年12月12日 |
| | | 至 平成17年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 | | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月7日
平成17年5月9日
平成17年6月6日
及び平成17年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったので、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塩崎 省三 印

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は「重要な後発事象」に記載のとおり、平成18年6月8日開催の臨時取締役会において固定資産の譲渡を決議し、同日売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は当事業年度より、「重要な会計方針」5引当金の計上基準(3)退職給付引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったので、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は「重要な後発事象」に記載のとおり、平成18年6月8日開催の臨時取締役会において固定資産の譲渡を決議し、同日売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。